

平成28年度 施策評価シート

(平成27年度実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	04 IV 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり					
	政策	09 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち					
	施策	24 24 人権を尊重し平和で思いやりのある地域社会づくりを進めます					
主管課	市民生活部	一次評価者	塩野 隆一	二次評価者	熊木 しづ子		
	市民総合相談室	一次評価日	平成28年05月30日	二次評価日	平成28年06月14日		
関連課	協働推進課、社会教育課						

2. 施策の目標

目標	差別や偏見をなくすため、学校教育や生涯学習分野において人権教育・啓発活動に取り組むとともに、市民一人ひとりの平和を尊ぶ意識を高揚し、平和の大切さを次世代に引き継いでいけるように意識啓発を進めます。また、男女がともに尊重し合いながら、個性や能力を発揮できる環境づくりを行います。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

成果	指標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値
			H25	H26	H27	H28	H29	(H29)
成果	指標	人権問題に関する講演会等参加者数	1,256	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500
	説明	人権問題に関する正しい認識と理解を推進するため、講演会を開催する。 (人権問題市民・企業講演会、人権講演会、人権親子映画会、人権・同和問題職員研修会)	1,581	1,156	1,230	-	-	
活動	指標	審議会等への女性委員の参画割合	31	32	33	34	35	35
	説明	女性が市政の方針決定の場へ参画する指標とする。(各年度当初に法令、条例及び要綱等で設置されている審議会等の定員に対する女性の登録率H27年度39審議会496人中170人)	25.9	33	34.3			
活動	指標	まちづくり人材登録制度の女性登録者の割合	31	32	33	34	35	35
	説明	あらゆる分野における女性の参加を拡大していくため、女性の登録者の割合を高めていく。	27.5	28.1	27.7			
目標	指標							
	説明						単位	
目標	指標							
	説明						単位	

4. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	支出 [B]		収入 [A]					一般財源
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	[B]-[A]
平成27年度実績	3,425	28,622	0	0	250	0	0	31,797
平成28年度予算	3,435	32,831	0	0	130	0	0	36,136

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成27年度当初の課題等	様々な人権課題がある中で、職員・市民・企業等に人権の大切さを内容などを工夫して人権・平和事業において啓発していく。平成26年度から検討を進めている男女共同参画推進条例を制定し市民や職員に対して意識改革を更に進める。市誕生10周年・平和都市宣言5周年記念に「平和記念誌」発行事業を推進する。
課題等解決のために取り組んだこと	人権問題市民・企業講演会においては、様々な人権課題を題材として市民・企業・職員に人権問題全般の啓発を行うとともに性的少数者の人権問題について、市民団体との連携により学習会を開催した。また、著名人を講師に招き人権についての理解を深めてもらうため分かり易い啓発活動として人権講演会を開催した。男女共同参画推進条例の制定及び外部委員による審議会を開催するとともに庁内に意識啓発を行った。戦争の悲惨さや平和への思いを伝えるため「平和記念誌編集実行委員会」を組織して作文・絵画・写真など作品を広く市民に公募して平和記念誌を発行した。
未解決の課題等	関係機関や近隣市町との連携を図るとともに様々な機会をとらえて人権の大切さを情報発信するなど、効果的・効率的な啓発活動が必要である。平和事業の推進には市民との協働による事業実施に向けた手法の再検討及び市民活動団体の育成が課題である。男女共同参画プランに沿って男女共同参画に関する職員の意識改革がより一層求められるため、全庁的取組が必要である。

6. 施策を構成する事務事業 (主な事務事業に着色してあります。)

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	平成27年度完了	平成28年度新規	事務事業評価の結果			今後の方向性	施策貢献度
					H27実績	H28予算			
					事務事業費 人件費	事務事業費 人件費			
1	平和推進事業	200500 市民生活部 協働推進課			70	61	継続	高い	
					3,367	2,525			
2	人権推進事業	203200 市民生活部 市民総合相談室			968	1,000	継続	高い	
					9,260	10,102			
3	男女共同参画推進事業	203200 市民生活部 市民総合相談室			499	607	拡充	高い	
					10,102	14,311			
4	人権・平和教育推進事業	795000 教育部 社会教育課			1,888	1,767	拡充	高い	
					5,893	5,893			

7. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input checked="" type="radio"/> A：達成 <input type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	講演会等については参加者数の目標値に届かなかったが、審議会等への女性委員の参画割合は、対象課に対して改善に向けた意識改革の働きかの実施や男女共同参画推進条例が制定されたことにより目標を達成している。
「6. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	人権・平和・男女共同参画啓発など各事務事業については、年度当初計画していた事業をすべて執行し、実績を上げている。特に27年度は市誕生10周年等の記念として平和記念誌の発行、男女共同参画推進条例の制定、新たな人権課題である性的マイノリティへの一歩となる事業が展開できた。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	全般的に施策の目的に沿って施策が行われたと判断できる。全庁的に関わる重要な問題として関係部署との連携を図り、人権を尊重し平和で思いやりのある社会づくりのため、職員をはじめ市民一人ひとりの人権・平和意識の啓発を実施することができている。



項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	平成27年度の男女共同参画推進条例の制定や平成30年度からの第2次男女共同参画プランの策定が必要であること、女性活躍推進法の施行等国の動向も踏まえ、今後一層施策の展開が必要である。また、人権に関する県などにおける各種意識調査結果も踏まえ今後も継続して啓発に取り組む必要がある。

8. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	時代の変化とともに、国内外での新たな人権問題に適切に対応できる人材の育成や平和・人権尊重のまちづくりを進める啓発活動を、特に若い世代に対して積極的に取り組む必要がある。男女共同参画推進条例の制定により、さらに女性が積極的に政策や組織運営に参画できる方策や環境整備が必要である。

9. 外部評価

評価結果	未設定
コメント	

平成28年度 事務事業評価シート

(平成27年度 実績)

3か年計画主要事業(全体 一部 対象外)

評価対象外()

1. 事務事業の概要

事務事業名	平和推進事業				
施策体系	大綱	04 IV 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり			
	政策	09 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち			
	施策	24 24 人権を尊重し平和で思いやりのある地域社会づくりを進めます			
予算費目	一般 020110-100000 総務費 総務管理費 コミュニティ活動促進費				
担当部課	市民生活部 協働推進課	作成責任者	課長 内田秀美		
		作成日	平成28年05月02日		
根拠法令・条例 個別計画等	ふじみ野市平和都市宣言				
事務事業期間	昭和60年度 ~				
事務事業の目的		事務事業の概要			
戦争の悲惨さ、平和の大切さを市民とともに発信し、誰もが安全で安心な生活を営むことができる平和な世界の実現を目指すことを目的とする。		・市民によって構成がされる「ふじみ野市平和事業実行委員会」協力のもと戦争の悲惨さ、平和の大切さについて市民とともに考える機会となる事業を行う。 ①講演会及び映画会の開催 ②パネル展示会の開催 ③市報・市ホームページでの啓発記事の掲載			
				市長公約	<input type="checkbox"/>
				組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
				前年の評価結果	継続
事務事業の経緯	旧上福岡市及び旧大井町では、それぞれ上福岡市非核平和都市宣言(昭和60年制定)、大井町緑と平和の都市宣言(昭和62年制定)が制定され、それ以降、両市町において継続的に事業が実施された。 平成22年10月1日に「ふじみ野市平和都市宣言」が制定され、これを受け事業が復活し、現在に至っている。				

2. 事務事業費・人件費

【収入】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
使用料・手数料			0	0	0
国庫支出金			0	0	0
県支出金			0	0	0
その他 ()			0	0	0
地方債			0	0	0
収入合計[A]			0	0	0
【支出】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.4	0.4	0.3
		人件費	3,436	3,367	2,525
	再任用職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
人件費計			3,436	3,367	2,525
人件費を除いた事務事業費			29	70	61
支出合計[B]			3,465	3,437	2,586
【収支】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
一般財源ベース[B-A]			3,465	3,437	2,586
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			31.1	30.5	22.8
平成27年度 事務事業費内訳(円)					

決算額 69,234円

(予算現額-執行額=執行残)

報償費 30,000円-29,444円=556円

需用費 31,000円-30,954円=46円

役務費 9,000円-8,836円=164円

3. 事務事業の目標と実績

対 象	全市民			
	単 位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 見込
	人	111,339	112,730	113,282
成果指標 1	指 標 名	講演会・映画会の来場者数		
	説 明	講演会・映画会の来場者数は、市民の平和に対する関心の高さを図る目安となるため。 ※平成23年度からは平和教育事業と連携して実施		
	単 位	人		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	100	0	100
実 績 値	14	0		
活動指標 1	指 標 名	パネル展示会の延べ日数		
	説 明	パネルを市民の目にふれるために展示した日数。		
	単 位	日		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	20	0	53
実 績 値	18	0		
成果指標 2	指 標 名	パネル展示会の市民満足度		
	説 明	パネル展示が平和意識の高揚のために有効であったかを測る。		
	単 位	%		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	70	0	80
実 績 値	89	0		
実 施 形 態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（生涯学習課と市民の協力員と共同実施）			
比 較 参 考 値	県内類似市 平成27年度 平和事業予算 新座市 327千円（パネル展・平和コンサート他） 八潮市 192千円（平和パネル展・朗読劇他）			

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取り組み

平成27年度当初の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市誕生10周年及び平和都市宣言5周年を記念して、「ふじみ野市平和記念誌編集実行委員会」を組織し、平和記念誌発行事業を計画する。 例年開催している通常事業は、今年度は中断し、記念誌発行事業のみを取り組む。
課題等解決のために取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> 「ふじみ野市平和記念誌編集実行委員会」を組織し、平和記念誌を発行した。 記念誌掲載作品を市民から公募し、委員会で審査の上、入賞者を表彰した。 作品は、3分門（作文・詩・絵画、写真）に分けて、公募した。 記念誌の概要 発行部数 500部（65ページ） 配架先 市内公共施設及び各課 配布先 作品応募者全員、市議会議員及び近隣市町
未解決の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働による事業実施に向けた手法を再検討すること。 平和事業をより広い市民活動として拡充・充実するための市民活動団体を育成すること。

5. 評価

本 年 度 の 事 務 事 業 評 価		
評価の観点	評 価	観 点 の 概 要
実施の必要性	市民ニーズに合致	平和の大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識を高めるため必要不可欠である。
事務事業の水準	国基準と同等	平和記念誌の発行という新しい事業展開を行い、より多くの市民の参加を促した。
執行方法の効率性	普通	「市平和記念誌編集実行委員会」の協力を得て、生涯学習課と共同して事業を実施した。



	評 価	理 由
今後の方向性	継続	より一層多くの市民を巻き込んだ事業展開をするための調査研究を進めるとともに事業手法を見直し、市民主体による事業体系へと転換を図ることを推進する。

6. プレゼンテーションシート（平成27年度 事務事業の実施内容）

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

1 目的

終戦から70年が経ち、当時の経験を次世代へと戦争の悲惨さや平和への思いを伝えるために、市誕生10周年と平和都市宣言5周年を記念して、記念誌を発行した。

2 事業取組の体制

編集委員9名で編集委員会を組織して取り組んだ。

1名：市報6月号、ホームページ等で募集

8名：各団体へ推薦依頼

事務局は協働推進課、社会教育課。

編集委員会に業務委託して企画・運営を行った。

3 作品募集

(1) 募集部門

いずれも「平和」をテーマとする。

①作文・詩

②絵画（ポスター・イラストも含む）

③写真

※いずれも、小学生の部・中学生の部・一般の部の3部門を設けた。

(2) 応募形態及び規格

いずれも未発表の作品で、作品の所有権は市に帰属。プロ、アマは問わない。

入選作品の返却は可。

①作文・詩

・1人1点まで

・400字詰め原稿用紙3枚以内

②絵画（ポスター・イラストも含む）

・1人1点まで

・紙（4つ切サイズ以内）で提出

③写真

・1人2点まで

・プリント（銀塩プリント又はデジタルプリントでサイズは4つ切）で提出

・平成17年10月から平成27年9月に撮影したもの

・被写体が人物を主題としている場合は、本人（被写体）の了解を得ているもの

(3) 募集方法

・市報7月号、ホームページ、フェイスブックに掲載。

・公民館の利用団体等にも別途依頼。

・小学生の部・中学生の部については、校長会を通じて小中学生への夏休みの選択課題として依頼。

4 選考方法

各部門毎に有識者を審査委員として招き、最優秀賞（1点）、優秀賞（2点）を決定し、賞状と賞品を贈与。

掲載作品の選定については、編集委員会で実施。

※公共施設で入賞作品の展示会については平成28年度に実施予定。

5 スケジュール

6月中 編集委員の募集

7月～9月 作品募集

10月～12月 選定

平成28年1月 発行

6 主催 ふじみ野市・ふじみ野市教育委員会

7 企画運営 ふじみ野市平和記念誌編集委員会

平成28年度 事務事業評価シート

(平成27年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 ■ 一部 □ 対象外 □)

評価対象外 (□)

1. 事務事業の概要

事務事業名	人権推進事業		
施策体系	大綱	04 IV 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	09 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち	
	施策	24 24 人権を尊重し平和で思いやりのある地域社会づくりを進めます	
予算費目	一般 020101-080000 総務費 総務管理費 一般管理費		
担当部課	市民生活部 市民総合相談室	作成責任者	塩野 隆一
		作成日	平成28年04月27日
根拠法令・条例 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
事務事業期間			
	事務事業の目的	事務事業の概要	市長公約 <input type="checkbox"/>
	人権の世紀と言われる21世紀を差別や偏見のない心の通い合う明るい社会を築くための、人権問題に対する教育・啓発を推進する。 同和問題、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について市民一人ひとりが理解を深め、互いの人権を尊重する地域社会をつくることを目的とする。	同和問題の早期解決と様々な人権問題に対する意識啓発及び関係各課等との総合調整。 同和問題をはじめとした人権問題解決のための民間運動団体、他自治体との連携及び人権問題研修会や講演会の開催。 人権擁護委員協議会及び人権擁護委員の活動支援。	組織マニフェスト <input type="checkbox"/>
			前年の評価結果
			継続
事務事業の経緯	日本国憲法の基本理念の一つとして基本的人権の尊重が規定されている。国においては、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律を制定し、不当な差別による人権侵害や人権擁護に対応するため、人権教育・啓発に関する施策を推進している。市においても旧市町から人権擁護委員の協力を得つつ、市民・企業・職員に対して人権推進事業を実施している。平成22年度からは、市民相談と統合し、DV（ドメスティック・バイオレンス）対策の全庁的な取り組み体制の確立など人権推進体制を強化している。		

2. 事務事業費・人件費

【収入】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
	使用料・手数料		0	0	0
	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		50	250	130
	その他 ()		0	0	0
	地方債		0	0	0
	収入合計 [A]		50	250	130
【支出】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.9	1.1	1.2
		人件費	7,732	9,260	10,102
	再任用職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0	0	0
人件費		0	0	0	
	人件費計		7,732	9,260	10,102
	人件費を除いた事務事業費		966	968	1,000
	支出合計 [B]		8,698	10,228	11,102
【収支】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
	一般財源ベース [B-A]		8,648	9,978	10,972
	市民1人あたりが負担しているコスト (円)		77.7	88.5	96.9

平成27年度 決算額 (予算現額-執行済額=執行残額【執行率】)

事業費合計 1,054,000円-967,043円=86,957円【91.7%】

08	報償費	01	報償金	200,000円-200,000円=	0円	【100.0%】
09	旅費	02	普通旅費	48,000円-11,004円=	36,996円	【22.9%】
11	需用費	01	消耗品費	310,000円-309,886円=	114円	【100.0%】
12	役務費	01	通信運搬費	40,000円-39,953円=	47円	【99.9%】
14	使用料及び賃借料	01	使用料	4,000円-	0円	【0.0%】
19	負担金、補助及び交付金	01	負担金	452,000円-406,200円=	45,800円	【89.9%】

3. 事務事業の目標と実績

対 象	市民、市内事業所及び職員など			
	単 位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 見込
	人	115,013	116,437	116,079
成果指標 1	指 標 名	人権問題市民・企業講演会参加者数		
	説 明	市民・企業などを対象に身近な人権問題を積極的に取り上げ、より多くの参加者が得られるように工夫することで、更なる人権意識の向上を目指す。		
	単 位	人 / 年度		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	60	60	60
実 績 値	62	64		
成果指標 2	指 標 名	人権・同和問題職員研修会参加者数		
	説 明	市職員としての更なる人権意識の向上を目指し啓発・教育を推進する。※年間を通して様々な人権研修に参加をしているため、開催形態を一部変更した。		
	単 位	人 / 年度		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	120	120	60
実 績 値	109	64		
	指 標 名			
	説 明			
	単 位			
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値			
実 績 値				
実 施 形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()			
比 較 参 考 値	他市の27年度事業予算 富士見市744千円、飯能市442千円、入間市610千円			

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取り組み

平成27年度当初の課題等	様々な人権課題があるなかで、職員・市民・企業等に人権の大切さを啓発していく必要がある。講演会等に参加を呼び掛けても十分に参加が得られない現状があるため、内容や案内先など工夫して実施する必要がある。
課題等解決のために取り組んだこと	人権問題市民・企業講演会において、従業員20人以上の市内企業237社に案内文を送付するとともに、啓発冊子を同封した。そのほかにも、シルバー人材センター、社会福祉協議会、市指定管理者、不動産業者等幅広く周知・啓発をした。 さらに、教育と連携した人権講演会の実施、人権擁護委員の活動である人権作文、人権の花運動、人権教室等を支援した。
未解決の課題等	関係機関や近隣市町との連携を図るとともに様々な機会をとらえて人権の大切さを情報発信するなど、効果的・効率的な啓発活動を継続的に実施していくことが必要である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評 価	観 点 の 概 要
実施の必要性	市民ニーズに合致	市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いが違いを理解し、豊かで共生できる社会を創造していく必要がある。
事務事業の水準	国基準と同等	依然として様々な人権侵害が発生しており、引き続き人権尊重意識の普及・啓発を他市町と同等に行う必要がある。
執行方法の効率性	普通	関係機関や近隣市町との連携を図るとともに、様々な機会をとらえて人権の大切さを情報発信するなど、効果的・効率的な啓発活動が必要である。



	評 価	理 由
今後の方向性	継続	現在も様々な人権問題が発生しており、引き続き教育をはじめ、あらゆる機会を通して、啓発活動を進める必要がある。人権問題は社会的構造や様々な要因が関係しているので、計画的・継続的に啓発事業を進めていくことで成果を上げていきたい。

6. プレゼンテーションシート（平成27年度 事務事業の実施内容）

事務事業名	人権推進事業
-------	--------

歳入	<p>県委託金 合計250,000円</p> <p>◎ 目的：人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。</p> <p>◎ 開始年度：平成9年度</p> <p>人権啓発活動人権の花運動委託金 50,000円</p> <p>人権啓発活動市町村地域事業委託金 200,000円</p> <p>※法務省の「人権啓発活動地方委託要綱」に基づき埼玉県知事が受託した事業について、 「埼玉県人権啓発活動再委託要綱」による埼玉県知事からの再委託事業</p>
歳出	<p>主な啓発事業</p> <p>報償金 200,000円</p> <p>◎ 職員対象の人権・同和問題職員研修会</p> <p>講師 金子保夫 氏（埼玉県人権推進課講師）</p> <p>日時 2月3日（水）午前10時～午前11時30分</p> <p>人数 64人</p> <p>演題 「現代の様々な人権問題について考える」</p> <p>講師謝礼 県から講師派遣のため支出無し</p> <p>アンケート結果</p> <p>回収率 100%</p> <p>「本日の内容はいかがでしたか？」</p> <p>良かった 78% 普通 22%</p> <p>代表的な意見</p> <p>【人権の意味、現状と課題について理解できた。】</p> <p>【人権というよりも差別が問題だと感じました。】</p> <p>◎市民・企業を対象の人権問題市民・企業講演会</p> <p>講師 金子保夫 氏（埼玉県人権推進課講師）</p> <p>日時 2月3日（水）午後1時30分～午後3時</p> <p>人数 64人</p> <p>演題 「企業活動と人権問題に触れながら」</p> <p>講師謝礼 県から講師派遣のため支出無し</p> <p>アンケート結果</p> <p>回収率 95%</p> <p>「本日の内容はいかがでしたか？」</p> <p>良かった 66% 普通 31%</p> <p>代表的な意見</p> <p>【人権の意味、現状と課題について理解できた。】</p> <p>【人権というよりも差別が問題だと感じました。】</p> <p>◎人権講演会</p> <p>・社会教育課、人権教育推進協議会と連携。埼玉県地域人権啓発活動活性化事業委託金を活用した。</p> <p>日時：平成27年7月5日（日）午後2時～4時</p> <p>場所：勤労福祉センターホール</p> <p>演題「いつも前を向いて～次代を生きるこどもたちのために～」</p> <p>講師：菊池桃子氏</p> <p>参加者：580人</p> <p>講師謝礼：社会教育課（550,000円）人権推進協議会（101,600円）市民総合相談室（委託金200,000円）</p> <p>アンケート結果</p> <p>回収率 45%</p> <p>「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まりましたか？」</p> <p>大変深まった 49% まあ深まった 48%</p> <p>代表的な意見</p> <p>【いくつになっても前向きに生きなければと思った。】</p>

【とても分かりやすく講演していただき、興味深い内容ということもあり大変勉強になりました。】

需用費

50,000円

◎人権の花運動

対象校（大井小219株、福岡小219株）

パンジー苗 @100円×219株×2校=43,800円

看板 @3,100円×2個=6,200円

対象校のアンケート結果

【本事業に参加して、協力、感謝することの大切さや、優しさ・思いやりの心についての関心や理解が大きく深まった。】

【今後も、本事業を積極的に行うべきである。】

人権擁護委員の活動

・人権啓発品の配布 年4回（人権擁護委員の日・大井まつり・七夕まつり・人権週間）

・中学生人権作文コンテスト審査

・人権教室 元福岡小2年生及び4年生

・人権を考えるつどい 平成27年10月30日（金）三芳文化会館コピスみよし2階ミニホール

講演会「デートDVについての現状や課題について」

講師 講師：田中玲子氏 伴奏：本間礼子氏

参加者 148名

アンケート結果

【とてもポジティブで力のある言葉が胸にひびきました。また、ストレートに障がいを語ってくれたので理解が深まりました。】

【目が不自由でも明るく生活している方の話は、大変参考になりました。】

人間都市同和対策協議会の活動

・人権標語の募集

・人権啓発品の作成

・人権フェスティバル

日時 平成27年11月20日（金）

場所 狭山市民会館

参加者 530名

講演会 阿波木偶箱まわし

演題 人権文化を考える「福を運んだ人形つかい」

講師 辻本一英氏

阿波木偶箱まわし保存会（中内正子氏・南公代氏）

人権作文の朗読

・各種研修会・研究会の開催等

※成果指標1の人権問題市民・企業講演会については目標値を60人としているが、総合振興計画後期基本計画の施策24において人権問題に関する講演会参加者数の目標値が平成29年度1,500人となっている。これは、社会教育課が実施する人権講演会と人権親子映画会（午前・午後）の参加者数を合わせたものであるため、1,500人のうち1,440人は社会教育課の目標値となっている。（改革推進室と調整済み）

平成28年度 事務事業評価シート

(平成27年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進事業		
施策体系	大綱	04 IV 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	09 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち	
	施策	24 24 人権を尊重し平和で思いやりのある地域社会づくりを進めます	
予算費目	一般 020101-160000 総務費 総務管理費 一般管理費		
担当部課	市民生活部 市民総合相談室	作成責任者	塩野 隆一
		作成日	平成28年04月27日
根拠法令・条例 個別計画等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ふじみ野市男女共同参画推進条例、ふじみ野市男女共同参画推進条例施行規則、ふじみ野市男女共同参画基本計画		
事務事業期間	平成20年度 ~ 平成29年度		
事務事業の目的		事務事業の概要	
男女共同参画社会を実現するため、ふじみ野市男女共同参画基本計画に基づき進行管理を行い、男女共同参画意識の啓発及び庁内の男女共同参画施策の推進を図る。		男女共同参画推進のために基本計画に基づき以下の具体的施策を展開する。 ①男女共同参画推進状況に関する進行管理 ②男女共同参画のまちづくり委託事業 ③男女共同参画職員研修 ④男女共同参画週間等における啓発活動 ⑤DV対策庁内連絡会議の進行管理と連絡調整	
		市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
		前年の評価結果	継続
事務事業の経緯	平成20年3月に旧市・町の男女共同参画基本計画を統合・見直しを行い、平成20年度から29年度までの10年間のふじみ野市男女共同参画基本計画を策定した。また、平成24年度には市民意識調査を実施するとともに、社会環境の変化や各種施策の進捗状況等を踏まえながら、男女共同参画策定懇話会や男女共同参画推進会議（庁内）等において計画を見直し、今後5年間の計画とDV防止基本計画を策定した。平成26年度に男女共同参画推進条例検討委員会を立ち上げ、条例案の検討を進め、平成27年10月1日にふじみ野市男女共同参画推進条例を施行した。		

2. 事務事業費・人件費

【収入】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
使用料・手数料			0	0	0
国庫支出金			0	0	0
県支出金			0	0	0
その他 ()			0	0	0
地方債			0	0	0
収入合計【A】			0	0	0
【支出】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.3	1.2	1.7
		人件費	11,168	10,102	14,311
	再任用職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0	0	0
	人件費	0	0	0	
人件費計			11,168	10,102	14,311
人件費を除いた事務事業費			522	499	607
支出合計【B】			11,690	10,601	14,918
【収支】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
一般財源ベース【B-A】			11,690	10,601	14,918
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			105	94	131.7

平成27年度 決算額 (予算現額 - 執行済額 = 執行残額 【執行率】)

事業費合計額 571,000円 - 498,047円 = 72,953円 【87.2%】

(執行率)

01報酬	03非常勤職員報酬	179,000円 - 126,800円 = 52,200円 【70.8%】
	01男女共同参画推進審議会委員報酬	99,000円 - 86,800円 = 12,200円 【87.7%】
	02男女共同参画樹上処理委員報酬	80,000円 - 40,000円 = 40,000円 【50.0%】
08報償費	01報償金	9,000円 - 8,400円 = 600円 【93.3%】
09旅費	01費用弁償	12,000円 - 5,206円 = 6,794円 【43.4%】
	02普通旅費	9,000円 - 6,420円 = 2,580円 【71.3%】
11需用費	01消耗品費	45,000円 - 38,595円 = 6,405円 【85.8%】
12役務費	01通信運搬費	15,000円 - 14,473円 = 527円 【96.5%】
	06保険料	2,000円 - 450円 = 1,550円 【22.5%】
13委託料	01業務委託料	300,000円 - 297,703円 = 2,297円 【99.2%】

3. 事務事業の目標と実績

対 象	市民、市内事業所及び職員など			
	単 位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 見込
	人	115,013	116,437	116,979
活動指標 1	指 標 名	審議会等女性委員の参画割合		
	説 明	ふじみ野男女共同参画プラン策定時の国の女性登用率の目標値（30%）を上回る35%を市の重要施策の数値目標に掲げ取組を進めている。		
	単 位	%		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	32	35	35
実 績 値	33	34.3		
成果指標 1	指 標 名	ふじみ野市男女共同参画のまちづくり委託事業の参加者数		
	説 明	市民団体による主体的な活動の支援を通して、男女共同参画社会の推進を図るため委託事業を実施。27年度は3団体から5事業の提案があり、2団体の3事業を採用して実施した。		
	単 位	人		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	200	200	200
実 績 値	199	149		
活動指標 2	指 標 名	まちづくり人材登録制度の女性登録者の割合		
	説 明	あらゆる分野における女性の参加を拡大していくため、女性の登録者の割合を高めていく。		
	単 位	%		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	32	33	34
実 績 値	28.1	27.7		
実 施 形 態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()			
比 較 参 考 値	審議会等の女性委員の構成割合（H27.4.1現在） 県平均27.5% 最高：蕨市36.2% 近隣：富士見市27.0% 三芳町27.8%			

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取り組み

平成27年度当初の課題等	男女共同参画を推進するため、全庁的な意識改革を進める。 審議会等女性委員の登用について、男女がバランスよく登用されるような取り組みを進める。 まちづくり委託事業について、男女共同参画の推進に特に寄与できる事業を採用できるようにする。
課題等解決のために取り組んだこと	職員の意識啓発を進めるため、職員研修会を開催した。 審議会の女性委員の登用について、対象課に対して調査を実施し改善に向けた意識改革を行った。 まちづくり委託事業については、説明会を開催し、男女共同参画の推進に寄与できる事業を提案いただくよう依頼し男女共同参画の推進を意識した提案をいただいた。
未解決の課題等	男女共同参画プランに沿って、男女共同参画社会づくりの理念が職員一人ひとり、また市民一人ひとりに浸透させるしていくことが必要。そのために、男女共同参画推進審議会や苦情処理委員の審議等を通じ事業展開をしていく。 ※その他、プレゼンテーションシートに記載

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評 価	観 点 の 概 要
実施の必要性	市民ニーズに合致	国においても、男女共同参画・女性の社会進出について取組を強化しており、市としても主体的に取り組んでいくべきであると考え。
事務事業の水準	国基準と同等	ふじみ野男女共同参画プランやDV防止基本計画に基づき、配偶者暴力相談支援センターや庁内関係各課との連携を図って取り組んでいる。
執行方法の効率性	普通	男女共同参画のまちづくり委託事業として男女共同参画に関する意識啓発事業を市民団体へ委託するなどして効率的に実施できるよう取り組んでいる。



	評 価	理 由
今後の方向性	拡充	男女共同参画推進条例の制定にともない、男女共同参画に関する重要事項は男女共同参画推進審議会において審議し、市の施策に対して苦情がある場合は苦情処理委員が勧告を行うなど、男女共同参画プランに沿った事業展開ができるよう、より一層推進する体制を整える。

6. プレゼンテーションシート（平成27年度 事務事業の実施内容）

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

【取組実績】

- 「男女共同参画推進審議会委員の委嘱、会議を開催」
 年2回開催した。
 第1回会議
 日時：10月15日(木) 出席者 委員12名 事務局5名 合計17名
 議題①委嘱状交付
 ②条例概要について
 ③男女共同参画プラン進捗状況報告書について
 ④審議会の今後のスケジュールについて
 第2回会議
 日時：2月16日(火) 出席者 委員12名 事務局5名 合計17名
 議題①男女共同参画プラン等に対する質疑・意見等について
 ②審議会の今後スケジュールについて

- 「男女共同参画苦情処理委員の委嘱、会議を開催」
 第1回会議
 日時：10月27日(火) 出席者 委員2名 事務局5名 合計7名
 議題：①委嘱状交付
 ②条例概要について
 ③男女共同参画プラン進捗状況報告書について
 ④他団体における苦情処理状況について

- 「ドメスティック・バイオレンス対策庁内連絡会議の実施」
 年2回実施した。
 第1回会議：6月16日(火) 出席者19名
 議題①DV被害者支援のための職員対応マニュアルについて
 ②平成26年度のDV相談の状況について
 ③最近のDVストーカー事件について
 ④意見交換等
 第2回会議：1月21日(木) 出席者16名
 議題①平成27年度のDV相談状況について
 ②DV被害者等の個人番号の変更手続きについて
 ③加害者追求の対応等について
 ④意見交換等 (DVポップアップ情報について)

- 「男女共同参画週間事業・パネル展&図書展示」
 パネル展
 期間：6月23日(火)～30日(火)
 会場：大井図書館・大井郷土資料館学習室
 パネルタイトル：「災害と男女共同参画」「知っていますか？デートDV」
 図書展示
 期間：6月23日(火)～7月5日(日)
 会場：上福岡図書館・大井図書館
 展示内容：男女共同参画に関する図書

- 「男女共同参画のまちづくり委託事業」
 3団体5事業の提案があり、2団体3事業を採用して実施。
 団体名：ふじみ野市未来政策をフォローする会
 ・「親子の料理教室・お食事会：みんなで一緒につくろう！ クリスマスのおもてなし」
 参加者26名
 団体名：ふじみ野市男女共同参画をすすめる市民の会
 ・「講演会：女性が変わる 社会が変わる」
 参加者61名
 ・「学習会：LGBT（性的少数者）って？－性同一性障害を通して考える－」
 参加者62名

- 「女性のための再就職支援セミナー及びお仕事相談」
 （県女性キャリアセンターとの共催として実施）
 日時：9月2日(水)

会場：西公民館

テーマ：「自分らしさが伝わる応募書類を作ろう」

参加者：11名・保育利用4名

お仕事相談 3名・保育利用1名

参加者の感想：自宅の近くで子どもを預けて相談できたのでよかった。

参加人数が多すぎなかったため、受講しやすかった。

実践的で具体的であり、わかりやすかった。

○「女性情報誌の発行」

編集委員を募集し、1名の編集委員により、市報3月号に掲載した。

テーマ「DVと男女共同参画」「輝く女性を訪ねて」

内容：DVを無くすために、DVについて正しく知ってもらいたいということ。

美容室を経営する女性を取材し、経営者、労働者、社会の一員という立場での経験について紹介した。

○「男女共同参画の職員研修」

日時：12月1日(火)

テーマ：「LGBT（性的少数者）って？ー性同一性障害を通して考えるー」

講師：谷谷規子氏（ノンフィクション作家 元新座市市議会議員）

白柳一美氏（自治体再任用職員）

受講者数：職員36名

参加者の感想：マイナンバーのLGBT当事者に関する影響についての懸念。

講師の実体験にもとづく話が現実的に伝わってきた。

世界の先進的な取り組みと比べて日本でも取り組むべき問題点がみつかった。

○「女性に対する暴力をなくす運動週間パネル展」

パネルタイトル：「ドメスティック・バイオレンス」

「知っていますか？ デートDV」

会場：本庁舎増築棟1階ギャラリー

期間：11月27日（金）～12月3日（木）

【H28年度にむけた課題について】

○「男女共同参画推進条例の制定後の施策推進」

平成27年10月1日の施行に合わせて立ち上げた、男女共同参画推進審議会において、男女共同参画プランに沿った施策展開がされているかなどを審議し、より一層の施策推進を進める。

また、市の施策に対して苦情があった場合に、必要に応じて苦情処理委員が市の執行機関に対して勧告等を行う。

○「全庁的な取組を」

国でも進められているように、ふじみ野市においても全庁的全市的に取り組むことが大切であり、職員・市民の意識改革が必要不可欠である。現状では、庁内においても意識改革が進んでいるものの、充分であるとは言い難い状況である。

本来、担当部署で実施すべき事業であるものも、担当である人権推進係で実施している事業もあり、本来の進行管理を進めるべく、庁内の意識改革を進める。また、各課において男女共同参画プランに沿った施策展開が図られているかなどについて、第三者機関である男女共同参画推進審議会がチェックしていくことで、全庁的な取り組みが期待される。

○「審議会等女性の登用について」

プランにおける目標値は35%で、27年度時点で34%と改善されつつあるが、審議会等によっては女性の比率が低かったり、逆に女性の比率が高い審議会もあり、男女比のバランスなど引き続き改善を庁内に促す必要がある。また、女性管理職の目標値10%以上（平成27年度実績9.5%）を目指すよう、人事課への働きかけなども行っていく。

○「男女共同参画のまちづくり委託事業について」

男女共同参画社会の実現には様々な分野の取組が必要不可欠である。市民団体からの事業提案については、社会情勢に即した男女共同参画の推進に寄与できるものについての研修会・講演会・勉強会など市の提案してもらいたい内容をしっかりと説明し、進めていくものとする。

○「LGBT対応について」

議会からの指摘もあり、今後は人事課とも連携し、研修等の実施を検討していく必要がある。

また、申請書等における unnecessary 性別記入欄の削除など、人権への配慮をより一層、全庁的に意識改革に取り組む必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

(平成27年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	人権・平和教育推進事業		
施策体系	大綱	04 IV 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	09 9 一人ひとりが輝きふれあえるまち	
	施策	24 24 人権を尊重し平和で思いやりのある地域社会づくりを進めます	
予算費目	一般 100401-100000 教育費 社会教育費 社会教育総務費		
担当部課	教育部 社会教育課		作成責任者 佐藤 龍司
			作成日 平成28年05月09日
根拠法令・条例 個別計画等	憲法・教育基本法・平和都市宣言		
事務事業期間			
	事務事業の目的	事務事業の概要	市長公約 <input type="checkbox"/>
	人権問題の講座や研修会を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	人権問題の教育・啓発活動の充実を図るための各種講座の開催、講演会の開催	組織マニフェスト <input type="checkbox"/>
	憲法、教育基本法に基づき平和を希求し、平和を主体的に創造する市民意識の高揚を図る。	平和をテーマにした映画会や講演会などを開催	前年の評価結果
			拡充
事務事業の経緯	平成17年度以降は平和をテーマとした映画会を開催。 平成23年度から協働推進課と共同で平和事業を開催 (開催時期を同時期にした) 平成25年度から実行委員会を募集し企画運営を行う。(同年度は映画会とパネルディスカッション、パネル展示 平成27年度は戦後70年、平和都市宣言5周年と市制誕生10周年記念事業として、実行委員会を公募し平和記念誌の 作成・発行を行った。		

2. 事務事業費・人件費

【収入】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
使用料・手数料			0	0	0
国庫支出金			0	0	0
県支出金			0	0	0
その他 ()			0	0	0
地方債			0	0	0
収入合計 [A]			0	0	0
【支出】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.8	0.7	0.7
		人件費	6,873	5,893	5,893
	再任用職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0	0	0
	人件費	0	0	0	
人件費計			6,873	5,893	5,893
人件費を除いた事務事業費			1,454	1,888	1,767
支出合計 [B]			8,327	7,781	7,660
【収支】		千円	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算
一般財源ベース [B-A]			8,327	7,781	7,660
市民1人あたりが負担しているコスト (円)			74.8	69	67.6
平成27年度 事務事業費内訳 (円)					

人権・平和教育推進事業		27年度予算	27年度決算
08報償費	01報償金	579,000円	578,000円
09旅費	02普通旅費	119,000円	49,142円
11需用費	01消耗品費	147,000円	143,042円
	04印刷製本費	328,000円	327,240円
12役務費	01通信運搬費	9,000円	9,000円
	05筆耕翻訳料	14,000円	13,535円
13委託料	01業務委託料	600,000円	600,000円
14使用料及び賃借料	01使用料	15,000円	0円
	02賃借料	191,000円	103,896円
19負担金、補助及び交付金	01負担金	103,000円	63,300円

3. 事務事業の目標と実績

対 象	市民			
	単 位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 見込
	人	111,339	112,730	113,282
成果指標 1	指 標 名	人権協主催事業（公演会・映画会）参加者		
	説 明	講座の開設に係る目標達成は受講者の理解度をもって測ることが妥当であるが、把握困難であるため、受講者数をもって活動成果とした。		
	単 位	人 / 年度		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	900	900	900
	実 績 値	435	522	
成果指標 2	指 標 名	人権教育講演会参加者		
	説 明	講座の開設に係る目標達成は受講者の理解度をもって測ることが妥当であるが、把握困難であるため、受講者数をもって活動成果とした。		
	単 位	人 / 年度		
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値	540	540	540
	実 績 値	550	580	
	指 標 名			
	説 明			
	単 位			
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	目 標 値			
	実 績 値			
実 施 形 態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（平和事業は実行委員会）			
比 較 参 考 値	人権／富士見市 公民館事業として実施・三芳町 教育委員会の事業費はなし 平和／富士見市（鶴瀬公民館）ピースフェスティバル延4,400人参加・戦争体験者派遣事業ほか			

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取り組み

平成27年度当初の課題等	人権教育推進協議会委員の体制と委託については実施要綱、実施方法人数の検討 平和事業への市民の参画
課題等解決のために取り組んだこと	平和事業実行委員の募集と実行委員会の運営 協働推進課と連携し実施。
未解決の課題等	人権教育推進協議会委員の人数の検討。現状に合わせた会則の改正。人権研修会等の回数を増やし、人権啓発に努める。 平和事業参加者数の拡大。平成27年度は戦後70年、平和宣言都市5周年、市制誕生10周年事業として、平和記念誌を発行した。28年度は講演会等を協働推進課と共同で実施予定。

5. 評価

本 年 度 の 事 務 事 業 評 価		
評価の観点	評 価	観 点 の 概 要
実施の必要性	市民ニーズに合致	憲法、教育基本法の理念及び平和宣言に基づき実施が必要
事務事業の水準	国基準と同等	人権問題については、各市独自の取り組みを実施している。映画会のほか、様々な手法があるので、多くの市民が参加できるよう検討の余地あり
執行方法の効率性	かなり低い	人権問題については、各市独自の取り組みを実施している。映画会のほか、様々な手法があるので、多くの市民が参加できるよう検討の余地あり



	評 価	理 由
今後の方向性	拡充	教育基本法等の理念や平和都市宣言に基づき引き続き取り組みが必要。時代とともに新たな人権問題が発生し、人権教育はますます重要である。市民参加で研修会を開催し啓発に努める。平和事業は地域に残る戦争遺跡や戦争体験を語り継ぐための取組を学校教育や社会教育施設と連携し実現していく。

6. プレゼンテーションシート（平成27年度 事務事業の実施内容）

事務事業名	人権・平和教育推進事業
-------	-------------

人権教育推進事業

【事業名】 人権教育研修会 朗読劇・講演
『表現倶楽部 言の葉』

1 趣 旨 ふじみ野市における人権教育の円滑な推進を図り、差別や偏見のない人権尊重のまちづくりに寄与することを目的の「ふじみ野市人権教育推進協議会」の主要事業。

2 会 場 上福岡図書館2階視聴覚ホール

3 対 象 ふじみ野市人権教育推進協議会委員

4 プログラム

日 時 6月30日（土）午後1時30分～午後3時

内 容 研修会 1部 朗読劇「静かな慟哭」他
2部 講演「虐待について」

講師 1部 表現倶楽部「言の葉」4名

2部 桐野はるか

参加者 32名

5. 決算関係

講師料（交通費含む）20,774円

（謝礼 20,000円（税込） 需用費774円飲み物代）

支出合計 20,774円

【事業名】 人権講演会

菊池桃子氏 講演会

「『いつも前を向いて』次代を生きるこどもたちのために」

1 趣 旨 人権についての理解を深めるため、わかりやすい啓発活動に努め、差別や偏見のないまちづくりをすすめることを目的に、わかりやすさを基本に実施。

2 会 場 勤労福祉センター ホール

3 対 象 市民・各小中学校PTA、家庭教育学級生等

4 プログラム

日 時 7月5日（日）午後1時15分受付・開場 午後2時00分開演 午後3時45分終了

内 容 人権講演会 菊池桃子氏 講演会 「『いつも前を向いて』次代を生きるこどもたちのために」

参加者 580人

5. 決算関係

人権教育講座講師謝礼 350,000円

市制誕生10周年記念事業 200,000円

ふじみ野市人権教育推進協議会予算 101,600円

ふじみ野市（市民総合相談室）予算 200,000円

支出合計 851,000円

【事業名】 人権親子映画会

『アナと雪の女王』

1 趣 旨 ふじみ野市における人権教育の円滑な推進を図り、差別や偏見のない人権尊重のまちづくりに寄与することを目的の「ふじみ野市人権教育推進協議会」の主要事業。

2 会 場 勤労福祉センター ホール

3 対 象 市民・各小中学校PTA、家庭教育学級生等

4 プログラム

日 時 8月28日（金）

午前9時30分受付・開場 午前10時開演 午前11時40分終了

午後1時30分受付・開場 午後2時開演 午後3時40分終了

内容 人権親子映画会 『アナと雪の女王』

参加者合計522人

5. 決算関係

項目

委託料 237,600円

上映料 237,600円(税込)

振込手数料 420円

【事業名】 人権啓発キャンペーン

- 1 趣旨 世界人権宣言が採択された12月10日を「人権デー」、12月4日～10日までを「人権週間」と定めています。この期間にすべての市民がお互いに人権を尊重しながら共に生きる社会を実現するためにキャンペーンを行なう。「ふじみ野市人権教育推進協議会」の主要事業。
- 2 日時 平成27年12月1日(火) 午後3時～3時30分
- 3 会場 イトーヨーカ堂上福岡東店 イオン大井店
- 4 啓発品 マスク、ボールペン、冊子 700個
- 5 参加者 計40人
- 6 【成果と課題】
(成果) 人権についての理解を深めるため、人権教育に積極的な人だけでなく、これまで「無関心」「消極的」「参加したくともできない」であった人も巻き込みながら、誰でもが参加できる、わかりやすい講座を行い、人権問題に対して行動できることなど、問題解決の方法を学び意識の高揚が図れた。
(課題) 人権問題のテーマ選定、事業推進について、今後、何をどのように市民、社会教育関係者に伝えられるかである。また、事業決定後、参加者の募集についても工夫が必要である。

平和教育推進事業

憲法、市平和都市宣言に基づき、市民の平和意識を啓発し学習の機会を提供することにより、平和の大切さを市民とともに確認し、平和の尊さを次の世代に引き継ぐことを目的として、実行委員会を組織し、平和事業を開催しました。

開催にあたっては、協働推進課と社会教育課で実行委員会の事務局を担当し、合同で平和事業を開催しました。

【事業名】 平和記念誌の発行

戦後70年、ふじみ野市平和都市宣言5周年にあたり、戦争を体験していない幅広い世代から平和に対する想いを盛り込んだ平和記念誌を作成し後世へ語り継ぐ

- 1 実施日時 平成28年2月2日(火) 表彰式・記念誌配付
- 2 実施場所 表彰式：本庁舎5階 A大会議室 記念誌納品場所：社会教育課
- 3 応募者数・印刷部数 応募数：作文186作品、絵画31作品、写真6作品 印刷部数：500部
- 4 当日の様子・成果・効果
表彰式：各部門最優秀賞、優秀賞2点。
小学生の作文の応募が多く、内容からも平和に関する想いが伝わってきた。
現代の市民から後世の市民へ平和に対する想いを語り継ぐ記念誌となった
- 5 決算関係
需用費 印刷製本費 10周年平和記念誌印刷 327,240円
役務費 筆耕翻訳料 10周年記念平和記念誌筆耕翻訳料 13,535円
支出合計 340,775円
- 6 (課題・反省)
部門の応募数が偏ったため、作文の選定に時間を費やした。